# 平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年4月27日


上場会社名　三菱電機株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6503　URL　http://www.MitsubishiElectric.co.jp/
代表者　(役職名) 執行役社長　(氏名) 山西 健一郎
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長　(氏名) 諸岡 暢志　TEL 03-3218-2332

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月4日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前当期純利益 | | 当社株主に帰属する当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 3,639,468 | △0.2 | 225,444 | △3.6 | 224,080 | 6.6 | 112,063 | △10.0 |
| 23年3月期 | 3,645,331 | 8.7 | 233,761 | 147.9 | 210,237 | 227.2 | 124,525 | 340.4 |

(注)当期包括利益　24年3月期　118,008百万円　(6.9%)　23年3月期　110,349百万円　(△10.1%)

| | 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | 株主資本当社株主に帰属する当期純利益率 | 総資産税引前当期純利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 52.20 | — | 10.3 | 6.7 | 6.2 |
| 23年3月期 | 58.00 | — | 12.4 | 6.4 | 6.4 |

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△3,366百万円　23年3月期　△20,285百万円

(注)希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 資本合計(純資産) | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 3,391,651 | 1,191,020 | 1,132,465 | 33.4 | 527.48 |
| 23年3月期 | 3,332,679 | 1,109,025 | 1,050,340 | 31.5 | 489.23 |

(注) 株主資本、株主資本比率及び1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載をしております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 75,180 | △156,174 | 7,028 | 392,181 |
| 23年3月期 | 327,641 | △145,630 | △89,228 | 472,067 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 株主資本配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 5.00 | — | 7.00 | 12.00 | 25,763 | 20.7 | 2.6 |
| 24年3月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | 25,763 | 23.0 | 2.4 |
| 25年3月期(予想) | — | — | — | — | — | | — | |

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成25年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

## 3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前当期純利益 | | 当社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,710,000 | △1.9 | 80,000 | △29.6 | 65,000 | △38.6 | 45,000 | △35.3 | 20.96 |
| 通期 | 3,740,000 | 2.8 | 200,000 | △11.3 | 180,000 | △19.7 | 120,000 | 7.1 | 55.89 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 2,147,201,551 株 | 23年3月期 | 2,147,201,551 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 285,390 株 | 23年3月期 | 264,421 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 2,146,926,221 株 | 23年3月期 | 2,146,959,471 株 |

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 2,344,563 | 0.5 | 87,257 | △10.2 | 127,519 | 5.5 | 55,837 | △29.1 |
| 23年3月期 | 2,333,873 | 13.7 | 97,179 | ― | 120,835 | 95.0 | 78,783 | 427.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 26.01 | ― |
| 23年3月期 | 36.70 | ― |

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 2,295,355 | 643,596 | 28.0 | 299.78 |
| 23年3月期 | 2,255,590 | 615,025 | 27.3 | 286.47 |

(参考) 自己資本 24年3月期 643,596百万円 23年3月期 615,025百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「経営成績 (1)経営成績に関する分析 平成24年度(平成25年3月期)の業績見通し」及び「(4)事業等のリスク」をご覧ください。

(2)平成25年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2

（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5

２．経営方針 …… 6

（１）会社経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）会社の対処すべき課題 …… 6

３．連結財務諸表 …… 7

（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書 …… 8
（３）連結資本勘定計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 11
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
１株当たり情報 …… 11
セグメント情報 …… 12

４．個別財務諸表 …… 13

（１）貸借対照表 …… 13
（２）損益計算書 …… 15
（３）株主資本等変動計算書 …… 16

５．その他 …… 18

（１）役員の異動 …… 18
（２）補足情報 …… 20
（３）連結損益計算書（第４四半期） …… 25
（４）連結及び単独決算概要 …… 26

# １．経営成績

## （１）経営成績に関する分析

①平成２３年度（平成２４年３月期）の概況

・全般の概況

平成２３年度の経営環境は、年度後半以降、欧州及び東アジアの景気減速や、タイの水害による部材調達の逼迫、日本の生産・輸出の減速などから、国内外の緩やかな景気回復基調に停滞感がみられたことに加え、為替についても、対米ドル、対ユーロともに円高が定着するなど、悪化しました。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、平成２３年度の業績は以下のとおりとなりました。

| | | |
|---|---|---|
| ＜連結＞ | 売上高 | ３兆６，３９４億円（前年度比１００％） |
| | 営業利益 | ２，２５４億円（前年度比　９６％） |
| | 税引前当期純利益 | ２，２４０億円（前年度比１０７％） |
| | 当社株主に帰属する当期純利益 | １，１２０億円（前年度比　９０％） |
| ＜単独＞ | 売上高 | ２兆３，４４５億円（前年度比１００％） |
| | 営業利益 | ８７２億円（前年度比　９０％） |
| | 経常利益 | １，２７５億円（前年度比１０６％） |
| | 当期純利益 | ５５８億円（前年度比　７１％） |

なお、平成２３年１２月に改正法人税法及び復興財源確保法が公布され、平成２４年４月以降の法人税率が引下げられたことから、繰延税金資産及び負債の評価替えを行い、これに係る税金費用３２０億円（連結ベース）を計上しております。

・セグメント別の状況（連結ベース）

<table>
<tr><td rowspan="2">重電システム</td><td>売上高　１０，２７１億円（前年度比　１００％）</td></tr>
<tr><td>営業利益　　８４９億円（前年度比　１８億円増）</td></tr>
<tr><td colspan="2">社会インフラ事業は、電力事業の国内の伸長及び海外大口案件の受注により、受注は前年度を上回りましたが、国内の公共事業及び交通事業の減少などにより、売上は前年度を下回りました。<br>ビル事業は、中国・ＡＳＥＡＮにおける昇降機の需要増加や、中国・韓国向け大口案件の計上により、受注・売上とも前年度を上回りました。<br>この結果、部門全体では、売上は前年度比１００％となりました。<br>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年度比１８億円の増加となりました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">産業メカトロニクス</td><td>売上高　９，７８３億円（前年度比　１０６％）</td></tr>
<tr><td>営業利益　１，０１１億円（前年度比　１１億円増）</td></tr>
<tr><td colspan="2">ＦＡシステム事業は、韓国・台湾でのフラットパネルディスプレイ関連需要の減少などにより、受注は前年度を下回りましたが、アジアを中心としたスマートフォン及びタブレットＰＣ関連需要は底堅く、売上は前年度を上回りました。<br>自動車機器事業は、東日本大震災やタイの水害による影響はあるものの、中国・インド等の新興国市場の拡大や北米市場の回復により、受注・売上とも前年度を上回りました。<br>この結果、部門全体では、売上は前年度比１０６％となりました。<br>営業利益は、売上増加などにより、前年度比１１億円の増加となりました。</td></tr>
</table>

| | |
|---|---|
| 情報通信システム | 売上高　５，１６３億円（前年度比　１０６％） |
| | 営業利益　　２１３億円（前年度比　７５億円増） |
| 通信事業は、通信インフラ機器などの需要増加や光海底ケーブル陸上端局装置の大口案件の受注などにより、受注・売上とも前年度を上回りました。<br>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業、ネットワーク及びシステム運用事業の伸長により、売上は前年度を上回りました。<br>電子システム事業は、宇宙事業の大口案件の減少により、受注は前年度を下回りましたが、電子事業の増加により、売上は前年度を上回りました。<br>この結果、部門全体では、売上は前年度比１０６％となりました。<br>営業利益は、売上増加などにより、前年度比７５億円の増加となりました。 | |
| 電子デバイス | 売上高　２，００７億円（前年度比　１１４％） |
| | 営業利益　　３５億円（前年度比　２３億円減） |
| 半導体事業は、産業用パワー半導体、高周波デバイス及び通信用光デバイス等の需要減少により、受注は前年度を下回りましたが、産業用・民生用・自動車用・電鉄用パワー半導体の増加により、売上は前年度を上回りました。<br>液晶事業は、産業用途・車載用途製品の需要増加により、受注・売上とも前年度を上回りました。<br>この結果、部門全体では、売上は前年度比１１４％となりました。<br>営業利益は、円高の影響などにより、前年度比２３億円の減少となりました。 | |
| 家庭電器 | 売上高　８，４９２億円（前年度比　９２％） |
| | 営業利益　　２２３億円（前年度比　１９６億円減） |
| 家庭電器事業は、前年度第３四半期の家電エコポイント制度変更に伴う国内向け液晶テレビの駆け込み需要の影響や、欧州を中心とした海外向け太陽光発電システム、国内向け給湯器及びＩＨ調理器の減少により、売上は前年度比９２％となりました。<br>営業利益は、売上減少などにより、前年度比１９６億円の減少となりました。 | |
| その他 | 売上高　６，１１６億円（前年度比　１００％） |
| | 営業利益　　２０３億円（前年度比　５８億円増） |
| 資材調達、エンジニアリング等の関係会社を中心に、売上は前年度比１００％となりました。<br>営業利益は、コスト改善などにより、前年度比５８億円の増加となりました。 | |

②平成２４年度(平成２５年３月期)の業績見通し

世界経済の先行きは、欧州経済は引き続き停滞することが見込まれる一方で、米国や新興国においては緩やかな景気回復基調が続くことが見込まれます。しかしながら、対米ドル、対ユーロともに現在の為替水準の長期化に加え、日本経済においても民間部門の回復は緩やかなものに留まると見込まれることなどもあり、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと想定されます。

かかる中、三菱電機グループは、各事業における収益性改善・強化に加え、全社横断的な経営改善施策に継続的に取り組み、業績及び財務体質の改善を図ることにより経営目標の継続的達成を目指すとともに、グローバルでの事業拡大、環境関連事業戦略の推進や社会インフラシステム事業の強化など成長戦略を従来以上に推進してまいります。

現時点での平成２４年度の業績見通しは以下のとおりです。

| | | | |
|---|---|---|---|
| ＜連結＞ | 売上高 | ３兆７，４００億円 | （前年度比１０３％） |
| | 営業利益 | ２，０００億円 | （前年度比　８９％） |
| | 税引前当期純利益 | １，８００億円 | （前年度比　８０％） |
| | 当社株主に帰属する当期純利益 | １，２００億円 | （前年度比１０７％） |

なお、平成２４年１月以降、当社が電子システム事業において、防衛省、内閣衛星情報センター、独立行政法人 宇宙航空研究開発機構、独立行政法人 情報通信研究機構及び総務省との契約

で、また、連結子会社等４社が防衛省との契約で、費用の過大計上や不適切な請求を行っていたことが判明し、それぞれから指名停止又は競争参加資格停止の措置を受けました。これらに係る業績への影響のうち返納金等につきましては、現時点では不明なため、今回の業績見通しに織り込んでおりません。今後、返納金等の発生により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## （２）財政状態に関する分析

①資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当年度末の総資産残高は、前年度末比５８９億円増加の３兆３，９１６億円となりました。現金及び預金等が７９８億円減少した一方、売掛債権が１，５８６億円増加したことがその主な要因です。

借入金・社債残高は、前年度末比５７９億円増加の５，４２２億円、借入金比率は、１６．０％（前年度末比＋１．５ポイント）となりました。また、支払手形及び買掛金は２４億円増加し、退職給付引当金は株価上昇等に伴う年金資産の増加等により４６９億円減少しました。

株主資本は、前年度末比８２１億円増加の１兆１，３２４億円、株主資本比率は３３．４％（前年度末比＋１．９ポイント）となりました。連結剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益１，１２０億円の計上と配当金の支払い２７９億円により８４１億円増加し、その他の包括利益累計額は、３億円増加しました。

当年度の営業キャッシュ・フローは、売掛債権の増加等により前年度比２，５２４億円減少の７５１億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の増加等により、前年度比１０５億円増加の１，５６１億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは、８０９億円の支出となりました。財務キャッシュ・フローは、借入金の増加等により、７０億円の収入となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | ２．３倍 | ３．４倍 | １．８倍 | １．６倍 | ６．８倍 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | ２６．３倍 | １６．１倍 | ３７．８倍 | ４２．４倍 | １１．７倍 |

＊キャッシュ・フロー対有利子負債比率：借入金・社債残高※／営業キャッシュ・フロー
※借入金・社債残高＝（期首借入金・社債残高＋期末借入金・社債残高）／２
＊インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／現金支出した利息

## （３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針といたします。

②当期・次期の配当

平成２３年度は、当期の業績及び財務体質の状況を勘案し、剰余金の配当（期末配当金）を１株当たり６円とし、中間配当金６円とあわせ、年間配当金１２円といたしました。期末配当金の支払い開始につきましては、平成２４年６月４日を予定しております。

（参考）前年度 中間配当金５円、期末配当金７円（年間配当金１２円）。

なお、平成２４年度の剰余金の配当は未定です。

## （4）事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内並びに北米、欧州、アジア等の海外において展開されております。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

①世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向

世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場

為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

③株式相場

株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

④製品需給状況及び部材調達環境

製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資金調達環境

特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。

⑥重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等

重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。

⑦環境に関連する規制や問題の発生

環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品やサービスの欠陥や瑕疵等

製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟その他の法的手続き

当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑩急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期

急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪事業構造改革

事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。

⑫地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生

地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑬テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生

テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

# ２．経営方針

## （１）会社経営の基本方針

三菱電機グループは、コーポレートステートメント「Changes for the Better」に基づき、「もっと素晴らしい明日へ」向けて、新しい社会・産業・生活の実現に貢献してまいります。

この企業姿勢を踏まえ、「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の３つの視点による「バランス経営」を推進し、強固な経営体質構築と持続可能な成長の実現を目指します。

そして、顧客・株主をはじめとするステークホルダーの皆さまの期待に応えるべく、「シナジーを活かした強い電機・電子事業の複合体」への自己変革を進め、更なる企業価値の向上に努めます。

## （２）目標とする経営指標

三菱電機グループは、継続的に達成すべき経営指標として「営業利益率５％以上」「ＲＯＥ１０％以上」「借入金比率１５％以下」の３項目を設定しております。平成２３年度の業績は、営業利益率は６．２％、ＲＯＥは１０．３％、借入金比率は１６．０％となりました。

## （３）会社の対処すべき課題

三菱電機グループは、「バランス経営」の３つの視点（「成長性」「収益性・効率性」「健全性」）を踏まえ、「強い事業をより強く」を目指した個別事業の強化（ＶＩ戦略*1）及び強い事業を核としたソリューション事業の強化（ＡＤ戦略*2）を両輪とする成長戦略をこれまで以上に推進するとともに、品質、コスト、生産技術力、開発力、知的財産、営業・サービスの強化など、従来展開してきた経営体質強化に向けた各施策の一層の推進加速に取り組んでまいります。併せて、たゆまぬ構造改革の実行により、強靭な経営体質の確立を図ってまいります。

具体的には、成長戦略として、環境関連事業戦略の推進、中国・インド等の新興国市場での事業拡大、社会インフラシステム事業の強化、セキュリティー事業など当社が保有するさまざまな技術やノウハウを組み合わせたソリューション事業の展開など、成長分野への取り組み強化を図ってまいります。経営体質強化施策としては、「ものづくり力」の強化に資するソフトウエア及びハードウエアの開発・生産力の強化、開発設計段階からの品質作り込み、Just In Time 活動をはじめとする生産性向上策、中長期的視点を踏まえた継続的な人材投入等による人材構造の適正化及び人材の最適配置等の各施策を展開してまいります。また、棚卸資産の圧縮等による財務体質の改善に取り組むとともに、グローバル及びグループトータルで最適な事業推進体制の構築・強化を図ってまいります。更に、開発、設計、調達、製造、販売、サービス等、各部門・機能の連携を通じて、事業推進体制の一層の強化を図ってまいります。

併せて、ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）についても、「企業理念*3」及び「７つの行動指針*4」に基づき、特に、「遵法」については、これまでも企業経営の基本を成すものと位置づけ、内部統制の強化、教育を核とした対策に取り組んでまいりましたが、平成２４年１月以降、当社が電子システム事業において、防衛省、内閣衛星情報センター、独立行政法人 宇宙航空研究開発機構、独立行政法人 情報通信研究機構及び総務省との契約で、また、連結子会社等４社が防衛省との契約で、費用の過大計上や不適切な請求を行っていたことが判明し、それぞれから指名停止又は競争参加資格停止の措置を受けました。この事実を厳粛かつ深刻に受け止め、全容解明、原因究明のための徹底した調査、再発防止に向けた更なるコンプライアンス体制の強化策等により、一刻も早い信頼回復に努めてまいります。また、「環境」については、低炭素社会や循環型社会の形成等に向けた取り組みを推進してまいります。

三菱電機グループは、上記施策を着実に展開することにより、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

*1 「ＶＩ」とはVictory（勝利の意味）の先頭の２文字をとったもの。
*2 「ＡＤ」とはAdvance（前進、進歩の意味）の先頭の２文字をとったもの。
*3 「企業理念」：三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。
*4 「７つの行動指針」：
- 「信頼」：社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
- 「品質」：最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
- 「技術」：研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
- 「貢献」：グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
- 「遵法」：全ての企業行動において規範を遵守する。
- 「環境」：自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
- 「発展」：適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

連結

## 3. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

（単位:百万円）

| | 科目 | 前年度末 A<br>(平成23年3月31日) | 当年度末 B<br>(平成24年3月31日) | B－A |
|---|---|---|---|---|
| | （資産の部） | | | |
| | 流動資産 | 2,073,064 | 2,197,384 | 124,320 |
| | 現金及び預金等 | 472,067 | 392,181 | △ 79,886 |
| | 有価証券 | 10,031 | 2,995 | △ 7,036 |
| | 受取手形及び売掛金 | 790,991 | 950,736 | 159,745 |
| | 棚卸資産 | 527,504 | 576,179 | 48,675 |
| | その他の流動資産 | 272,471 | 275,293 | 2,822 |
| | 長期売掛債権 | 2,090 | 1,017 | △ 1,073 |
| | 投資等 | 448,953 | 419,502 | △ 29,451 |
| | 有形固定資産 | 527,453 | 556,845 | 29,392 |
| | その他の資産 | 281,119 | 216,903 | △ 64,216 |
| | 資産計 | 3,332,679 | 3,391,651 | 58,972 |
| | （負債・資本の部） | | | |
| | 流動負債 | 1,470,387 | 1,433,501 | △ 36,886 |
| 注1. | 短期借入金 | 202,761 | 200,502 | △ 2,259 |
| | 支払手形及び買掛金 | 697,789 | 700,262 | 2,473 |
| | その他の流動負債 | 569,837 | 532,737 | △ 37,100 |
| 注1. | 社債及び長期借入金 | 281,591 | 341,789 | 60,198 |
| | 退職給付引当金 | 419,008 | 372,082 | △ 46,926 |
| | その他の固定負債 | 52,668 | 53,259 | 591 |
| | 資本 | 1,109,025 | 1,191,020 | 81,995 |
| | 株主資本 | 1,050,340 | 1,132,465 | 82,125 |
| | 資本金 | 175,820 | 175,820 | － |
| | 資本剰余金 | 208,669 | 206,343 | △ 2,326 |
| | 連結剰余金 | 881,973 | 966,126 | 84,153 |
| 注2. | その他の包括利益(△損失)累計額 | △ 215,919 | △ 215,603 | 316 |
| | 自己株式 | △ 203 | △ 221 | △ 18 |
| | 非支配持分 | 58,685 | 58,555 | △ 130 |
| | 負債・資本計 | 3,332,679 | 3,391,651 | 58,972 |
| 注1. | 借入金・社債残高 | 484,352 | 542,291 | 57,939 |

注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳

| | | | |
|---|---|---|---|
| 為替換算調整額 | △ 59,400 | △ 67,654 | △ 8,254 |
| 年金負債調整額 | △ 162,390 | △ 160,156 | 2,234 |
| 有価証券未実現損益 | 5,957 | 12,242 | 6,285 |
| デリバティブ未実現損益 | △ 86 | △ 35 | 51 |

連結

(2) 連結損益計算書

（単位:百万円）

| 科目 | 前年度 A<br>（自 22.4.1 至 23.3.31） | | 当年度 B<br>（自 23.4.1 至 24.3.31） | | 前年度比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 売上高比 | | 売上高比 | B-A | B/A |
| | | % | | % | | % |
| 売上高 | 3,645,331 | 100.0 | 3,639,468 | 100.0 | △ 5,863 | 100 |
| 売上原価 | 2,622,959 | 72.0 | 2,628,964 | 72.2 | 6,005 | 100 |
| 販売費及び一般管理費 | 784,606 | 21.5 | 781,278 | 21.5 | △ 3,328 | 100 |
| 固定資産減損損失 | 4,005 | 0.1 | 3,782 | 0.1 | △ 223 | 94 |
| 営業利益 | 233,761 | 6.4 | 225,444 | 6.2 | △ 8,317 | 96 |
| 営業外収益 | 36,197 | 1.0 | 30,528 | 0.9 | △ 5,669 | 84 |
| 受取利息及び配当金 | 8,162 | 0.2 | 8,332 | 0.3 | 170 | 102 |
| 雑収益 | 28,035 | 0.8 | 22,196 | 0.6 | △ 5,839 | 79 |
| 営業外費用 | 59,721 | 1.6 | 31,892 | 0.9 | △ 27,829 | 53 |
| 支払利息 | 7,749 | 0.2 | 6,818 | 0.2 | △ 931 | 88 |
| 持分法損失 | 20,285 | 0.5 | 3,366 | 0.1 | △ 16,919 | 17 |
| 雑損失 | 31,687 | 0.9 | 21,708 | 0.6 | △ 9,979 | 69 |
| 税引前当期純利益 | 210,237 | 5.8 | 224,080 | 6.2 | 13,843 | 107 |
| 法人税等充当額 | 77,097 | 2.1 | 105,815 | 3.0 | 28,718 | 137 |
| 非支配持分控除前当期純利益 | 133,140 | 3.7 | 118,265 | 3.2 | △ 14,875 | 89 |
| 非支配持分帰属損益 | 8,615 | 0.3 | 6,202 | 0.1 | △ 2,413 | 72 |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 124,525 | 3.4 | 112,063 | 3.1 | △ 12,462 | 90 |

連結

## (3) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 連結剰余金 | その他の包括利益(△損失)累計額 | 自己株式 | | | |
| 平成22年3月31日現在残高 | 175,820 | 210,006 | 776,763 | △196,509 | △1,496 | 964,584 | 56,610 | 1,021,194 |
| 包括利益 | | | | | | | | |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | ― | ― | 124,525 | ― | ― | 124,525 | ― | 124,525 |
| 非支配持分帰属損益 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | 8,615 | 8,615 |
| その他の包括利益(△損失)(税効果控除後) | | | | | | | | |
| 為替換算調整額 | ― | ― | ― | △17,876 | ― | △17,876 | △3,337 | △21,213 |
| 年金負債調整額 | ― | ― | ― | 9,284 | ― | 9,284 | ― | 9,284 |
| 有価証券未実現損益 | ― | ― | ― | △10,643 | ― | △10,643 | △36 | △10,679 |
| デリバティブ未実現損益 | ― | ― | ― | △175 | ― | △175 | △8 | △183 |
| 当期包括利益 | ― | ― | 124,525 | △19,410 | ― | 105,115 | 5,234 | 110,349 |
| 非支配持分との資本取引及びその他 | ― | △1,516 | ― | ― | ― | △1,516 | △3,159 | △4,675 |
| 当社株主への配当 | ― | ― | △19,315 | ― | ― | △19,315 | ― | △19,315 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | ― | △46 | △46 | ― | △46 |
| 自己株式の処分 | ― | 179 | ― | ― | 1,339 | 1,518 | ― | 1,518 |
| 平成23年3月31日現在残高 | 175,820 | 208,669 | 881,973 | △215,919 | △203 | 1,050,340 | 58,685 | 1,109,025 |
| 包括利益 | | | | | | | | |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | ― | ― | 112,063 | ― | ― | 112,063 | ― | 112,063 |
| 非支配持分帰属損益 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | 6,202 | 6,202 |
| その他の包括利益(△損失)(税効果控除後) | | | | | | | | |
| 為替換算調整額 | ― | ― | ― | △8,254 | ― | △8,254 | △589 | △8,843 |
| 年金負債調整額 | ― | ― | ― | 2,234 | ― | 2,234 | ― | 2,234 |
| 有価証券未実現損益 | ― | ― | ― | 6,285 | ― | 6,285 | 13 | 6,298 |
| デリバティブ未実現損益 | ― | ― | ― | 51 | ― | 51 | 3 | 54 |
| 当期包括利益 | ― | ― | 112,063 | 316 | ― | 112,379 | 5,629 | 118,008 |
| 非支配持分との資本取引及びその他 | ― | △2,326 | ― | ― | ― | △2,326 | △5,759 | △8,085 |
| 当社株主への配当 | ― | ― | △27,910 | ― | ― | △27,910 | ― | △27,910 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | ― | △20 | △20 | ― | △20 |
| 自己株式の処分 | ― | ― | ― | ― | 2 | 2 | ― | 2 |
| 平成24年3月31日現在残高 | 175,820 | 206,343 | 966,126 | △215,603 | △221 | 1,132,465 | 58,555 | 1,191,020 |

連結

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科　　目 | 前年度 A<br>( 自 22.4.1<br>至 23.3.31 ) | 当年度 B<br>( 自 23.4.1<br>至 24.3.31 ) | B－A |
|---|---|---|---|
| Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 非支配持分控除前当期純利益 | 133,140 | 118,265 | △ 14,875 |
| 2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整 | | | |
| (1)有形固定資産減価償却費等 | 108,818 | 130,611 | 21,793 |
| (2)法人税等の期間配分調整額 | 22,788 | 63,628 | 40,840 |
| (3)受取手形及び売掛金の減少(△増加) | △ 14,594 | △ 166,091 | △ 151,497 |
| (4)棚卸資産の減少(△増加) | △ 65,512 | △ 55,737 | 9,775 |
| (5)その他資産の減少(△増加) | 2,493 | △ 17,553 | △ 20,046 |
| (6)支払手形及び買掛金の増加 | 66,177 | 9,113 | △ 57,064 |
| (7)その他負債の増加(△減少) | 14,634 | △ 68,419 | △ 83,053 |
| (8)その他 | 59,697 | 61,363 | 1,666 |
| 営業活動により増加した純キャッシュ | 327,641 | 75,180 | △ 252,461 |
| Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 有形固定資産の取得 | △ 107,638 | △ 159,346 | △ 51,708 |
| 2. 固定資産売却収入 | 4,504 | 5,085 | 581 |
| 3. 有価証券等の取得 | △ 51,640 | △ 11,766 | 39,874 |
| 4. 有価証券等の売却収入 | 18,895 | 15,961 | △ 2,934 |
| 5. その他 | △ 9,751 | △ 6,108 | 3,643 |
| 投資活動に投入した純キャッシュ | △ 145,630 | △ 156,174 | △ 10,544 |
| Ⅰ＋Ⅱ フリー・キャッシュ・フロー | 182,011 | △ 80,994 | △ 263,005 |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 社債及び長期借入金による調達額 | 100 | 138,283 | 138,183 |
| 2. 社債及び長期借入金の返済額 | △ 62,248 | △ 139,775 | △ 77,527 |
| 3. 短期借入金の増加(△減少) | △ 5,114 | 46,630 | 51,744 |
| 4. 配当金の支払 | △ 19,315 | △ 27,910 | △ 8,595 |
| 5. 自己株式の取得 | △ 46 | △ 20 | 26 |
| 6. 自己株式の処分 | 5 | 2 | △ 3 |
| 7. その他 | △ 2,610 | △ 10,182 | △ 7,572 |
| 財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ | △ 89,228 | 7,028 | 96,256 |
| Ⅳ 為替変動によるキャッシュへの影響額 | △ 11,834 | △ 5,920 | 5,914 |
| Ⅴ 現金及び預金等純増加(△減少)額 | 80,949 | △ 79,886 | △ 160,835 |
| Ⅵ 現金及び預金等期首残高 | 391,118 | 472,067 | 80,949 |
| Ⅶ 現金及び預金等期末残高 | 472,067 | 392,181 | △ 79,886 |

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項（増減は対前年度末）

①連結子会社数　　：１６１社　(新規) ：６社、　(除外) ：２社

②持分法適用関連会社数：　４０社　(新規) ：１社、　(除外) ：１社

主要な会計方針の要約

当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しています。

①現金及び預金等

連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、３ヵ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金等価物とし現金及び預金等に含めております。

②市場性ある有価証券と投資有価証券

市場性ある株式及びその他の市場性ある有価証券は、時価による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。売却した有価証券の原価は、当該証券の売却時平均原価に基づいて算定しております。

③棚卸資産

仕掛品は低価法に基づいて計上しており、注文製品及び仕込製品の取得原価については、それぞれ個別法及び総平均法に基づいております。また、受注契約に基づく前受金は棚卸資産から控除しております。原材料及び製品は低価法によっており、その場合の取得原価は原則として総平均法に基づいております。

④有形固定資産

有形固定資産は取得価額によって計上しており、その減価償却は主として定率法によっておりますが、一部の資産は定額法によっております。

⑤法人税等

資産負債法を適用しており、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時的差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算しており、また税率の変更による影響は当該改正制定年度の損益として認識しております。

⑥退職給付及び年金

各年度末において年金制度の積立状況（年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上しております。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、未認識過去勤務債務及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額を翌年度以降の退職給付費用として認識しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

### １株当たり情報

| | 前 年 度 | 当 年 度 |
|---|---|---|
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 124,525百万円 | 112,063百万円 |
| 潜在的普通株式による影響 | － | － |
| 希薄化後当社株主に帰属する当期純利益 | 124,525百万円 | 112,063百万円 |
| 平均発行済普通株式数 | 2,146,959,471株 | 2,146,926,221株 |
| 希薄化の原因 | | |
| ストックオプション | － | － |
| 調整後発行済普通株式数 | 2,146,959,471株 | 2,146,926,221株 |
| 1株当たり株主資本 | 489.23円 | 527.48円 |
| 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | 58.00円 | 52.20円 |
| 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | － | － |

(注) 希薄化後１株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## セグメント情報

### ①事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

| | 前年度 (自 22.4.1 至 23.3.31) | | 当年度 (自 23.4.1 至 24.3.31) | | 増減 | | 前年度比 C/A(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 売上高 A | 営業損益 B | 売上高 C | 営業損益 D | 売上高 C-A | 営業損益 D-B | |
| 重電システム | 1,027,749 | 83,055 | 1,027,115 | 84,920 | △634 | 1,865 | 100 |
| 産業メカトロニクス | 927,002 | 100,089 | 978,380 | 101,192 | 51,378 | 1,103 | 106 |
| 情報通信システム | 487,915 | 13,743 | 516,354 | 21,312 | 28,439 | 7,569 | 106 |
| 電子デバイス | 175,910 | 5,901 | 200,799 | 3,585 | 24,889 | △2,316 | 114 |
| 家庭電器 | 924,478 | 42,008 | 849,274 | 22,358 | △75,204 | △19,650 | 92 |
| その他 | 609,416 | 14,475 | 611,619 | 20,348 | 2,203 | 5,873 | 100 |
| 計 | 4,152,470 | 259,271 | 4,183,541 | 253,715 | 31,071 | △5,556 | 101 |
| 消去他 | △507,139 | △25,510 | △544,073 | △28,271 | △36,934 | △2,761 | — |
| 連結合計 | 3,645,331 | 233,761 | 3,639,468 | 225,444 | △5,863 | △8,317 | 100 |

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

### ②所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

| | 前年度 | | 当年度 | | 増減 | | 前年度比 C/A(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 売上高 A | 営業損益 B | 売上高 C | 営業損益 D | 売上高 C-A | 営業損益 D-B | |
| 日本 | 3,176,605 | 177,354 | 3,186,719 | 179,452 | 10,114 | 2,098 | 100 |
| 北米 | 229,958 | 1,363 | 222,543 | 3,339 | △7,415 | 1,976 | 97 |
| アジア | 583,827 | 43,734 | 582,888 | 34,220 | △939 | △9,514 | 100 |
| 欧州 | 293,952 | 7,830 | 309,997 | 6,319 | 16,045 | △1,511 | 105 |
| その他 | 38,200 | 4,329 | 40,184 | 3,905 | 1,984 | △424 | 105 |
| 計 | 4,322,542 | 234,610 | 4,342,331 | 227,235 | 19,789 | △7,375 | 100 |
| 消去 | △677,211 | △849 | △702,863 | △1,791 | △25,652 | △942 | — |
| 連結合計 | 3,645,331 | 233,761 | 3,639,468 | 225,444 | △5,863 | △8,317 | 100 |

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

### ③向先地域別売上高

(単位:百万円)

| | 前年度 A | 比率(%) | 当年度 B | 比率(%) | 増減 B-A | 前年度比 B/A(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本 | 2,416,090 | 66.3 | 2,419,275 | 66.5 | 3,185 | 100 |
| 北米 | 251,071 | 6.9 | 239,566 | 6.6 | △11,505 | 95 |
| アジア | 603,261 | 16.6 | 590,890 | 16.2 | △12,371 | 98 |
| 欧州 | 289,440 | 7.9 | 304,233 | 8.4 | 14,793 | 105 |
| その他 | 85,469 | 2.3 | 85,504 | 2.3 | 35 | 100 |
| 海外 | 1,229,241 | 33.7 | 1,220,193 | 33.5 | △9,048 | 99 |
| 連結合計 | 3,645,331 | 100.0 | 3,639,468 | 100.0 | △5,863 | 100 |

(注)向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

単独

## ４．個別財務諸表
### (1)貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前年度末<br>（平成23年3月31日） | 当年度末<br>（平成24年3月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 1,305,790 | 1,384,946 |
| 現金及び預金 | 257,171 | 196,014 |
| 受取手形 | 725 | 808 |
| 売掛金 | 574,402 | 667,384 |
| 製品 | 60,865 | 60,418 |
| 原材料 | 33,381 | 34,481 |
| 仕掛品 | 127,696 | 156,508 |
| 前払金 | 35,525 | 51,408 |
| 繰延税金資産 | 75,280 | 66,056 |
| その他 | 140,879 | 152,105 |
| 貸倒引当金 | △138 | △240 |
| 固定資産 | 949,800 | 910,408 |
| 有形固定資産 | 287,621 | 307,825 |
| 建物（純額） | 121,907 | 123,773 |
| 構築物（純額） | 7,239 | 7,307 |
| 機械及び装置（純額） | 67,180 | 75,661 |
| 車両運搬具（純額） | 360 | 401 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 25,463 | 24,610 |
| 土地 | 37,689 | 40,692 |
| リース資産（純額） | 6,707 | 10,285 |
| 建設仮勘定 | 21,073 | 25,094 |
| 無形固定資産 | 13,011 | 13,545 |
| ソフトウエア | 12,820 | 13,366 |
| その他 | 191 | 179 |
| 投資その他の資産 | 649,167 | 589,037 |
| 投資有価証券 | 123,716 | 121,956 |
| 関係会社株式 | 335,012 | 322,099 |
| 長期貸付金 | 26,057 | 21,944 |
| 長期前払費用 | 1,972 | 2,231 |
| 繰延税金資産 | 95,327 | 71,479 |
| その他 | 76,636 | 57,819 |
| 貸倒引当金 | △9,556 | △8,493 |
| 資産合計 | 2,255,590 | 2,295,355 |

単独

（単位：百万円）

| | 前年度末<br>（平成23年3月31日） | 当年度末<br>（平成24年3月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 1,195,976 | 1,093,060 |
| 買掛金 | 434,010 | 433,775 |
| 短期借入金 | 334,798 | 216,165 |
| 1年内償還予定の社債 | 25,000 | 50,000 |
| リース債務 | 2,707 | 3,922 |
| 未払金 | 114,223 | 116,959 |
| 未払費用 | 93,584 | 88,174 |
| 未払法人税等 | 14,973 | 2,902 |
| 前受金 | 91,481 | 103,755 |
| 製品保証引当金 | 37,486 | 29,424 |
| 受注工事損失引当金 | 39,126 | 39,546 |
| その他 | 8,584 | 8,434 |
| 固定負債 | 444,587 | 558,698 |
| 社債 | 110,000 | 60,000 |
| 長期借入金 | 181,200 | 361,150 |
| リース債務 | 6,097 | 8,419 |
| 退職給付引当金 | 115,698 | 99,451 |
| 海外投資等損失引当金 | 1,799 | 755 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,068 | 1,201 |
| 競争法等関連費用引当金 | 27,728 | 21,375 |
| 資産除去債務 | 680 | 429 |
| その他 | 315 | 5,915 |
| 負債合計 | 1,640,564 | 1,651,759 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 604,954 | 632,864 |
| 資本金 | 175,820 | 175,820 |
| 資本剰余金 | 181,320 | 181,320 |
| 資本準備金 | 181,140 | 181,140 |
| その他資本剰余金 | 179 | 179 |
| 利益剰余金 | 248,016 | 275,944 |
| 利益準備金 | 43,955 | 43,955 |
| その他利益剰余金 | 204,061 | 231,989 |
| 特別償却準備金 | 517 | 2,763 |
| 圧縮記帳積立金 | 4,160 | 6,106 |
| 別途積立金 | 60,000 | 80,000 |
| 繰越利益剰余金 | 139,383 | 143,119 |
| 自己株式 | △203 | △221 |
| 評価・換算差額等 | 10,071 | 10,732 |
| その他有価証券評価差額金 | 10,080 | 10,701 |
| 繰延ヘッジ損益 | △8 | 30 |
| 純資産合計 | 615,025 | 643,596 |
| 負債純資産合計 | 2,255,590 | 2,295,355 |

単独

(2)損益計算書

（単位：百万円）

| | 前年度<br>（自　平成22年4月1日<br>至　平成23年3月31日） | 当年度<br>（自　平成23年4月1日<br>至　平成24年3月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 2,333,873 | 2,344,563 |
| 売上原価 | 1,841,894 | 1,852,123 |
| 販売費及び一般管理費 | 394,799 | 405,182 |
| 営業利益 | 97,179 | 87,257 |
| 営業外収益 | 57,671 | 62,714 |
| 受取利息及び配当金 | 40,796 | 46,041 |
| 雑収入 | 16,874 | 16,672 |
| 営業外費用 | 34,016 | 22,452 |
| 支払利息 | 7,122 | 6,734 |
| 雑損失 | 26,893 | 15,718 |
| 経常利益 | 120,835 | 127,519 |
| 特別利益 | 1,651 | 3,398 |
| 固定資産売却益 | 1,651 | 3,398 |
| 特別損失 | 21,844 | 41,004 |
| 関係会社投資等損失 | － | 37,617 |
| 海外関係会社投資等損失 | 7,111 | － |
| 事業構造再編費用 | 9,100 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 678 | － |
| 災害損失 | 3,982 | － |
| 減損損失 | 972 | 3,386 |
| 税引前当期純利益 | 100,642 | 89,913 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,977 | △87 |
| 法人税等調整額 | 16,882 | 34,164 |
| 当期純利益 | 78,783 | 55,837 |

単独

(3)株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前年度<br>（自　平成22年4月1日<br>至　平成23年3月31日） | 当年度<br>（自　平成23年4月1日<br>至　平成24年3月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 175,820 | 175,820 |
| 当期末残高 | 175,820 | 175,820 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 181,140 | 181,140 |
| 当期末残高 | 181,140 | 181,140 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | － | 179 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 179 | △0 |
| 当期変動額合計 | 179 | △0 |
| 当期末残高 | 179 | 179 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 43,955 | 43,955 |
| 当期末残高 | 43,955 | 43,955 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 当期首残高 | 131 | 517 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の積立 | 414 | 2,404 |
| 特別償却準備金の取崩 | △27 | △159 |
| 当期変動額合計 | 386 | 2,245 |
| 当期末残高 | 517 | 2,763 |
| 圧縮記帳積立金 | | |
| 当期首残高 | 4,160 | 4,160 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の積立 | － | 1,946 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | △0 | － |
| 当期変動額合計 | △0 | 1,946 |
| 当期末残高 | 4,160 | 6,106 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 60,000 | 60,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | － | 20,000 |
| 当期変動額合計 | － | 20,000 |
| 当期末残高 | 60,000 | 80,000 |

単独

（単位：百万円）

| | 前年度<br>（自　平成22年4月1日<br>至　平成23年3月31日） | 当年度<br>（自　平成23年4月1日<br>至　平成24年3月31日） |
|---|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 80,302 | 139,383 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の積立 | △414 | △2,404 |
| 特別償却準備金の取崩 | 27 | 159 |
| 圧縮記帳積立金の積立 | － | △1,946 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 0 | － |
| 別途積立金の積立 | － | △20,000 |
| 剰余金の配当 | △19,315 | △27,910 |
| 当期純利益 | 78,783 | 55,837 |
| 当期変動額合計 | 59,081 | 3,736 |
| 当期末残高 | 139,383 | 143,119 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,496 | △203 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △46 | △19 |
| 自己株式の処分 | 1,339 | 2 |
| 当期変動額合計 | 1,292 | △17 |
| 当期末残高 | △203 | △221 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 544,014 | 604,954 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △19,315 | △27,910 |
| 当期純利益 | 78,783 | 55,837 |
| 自己株式の取得 | △46 | △19 |
| 自己株式の処分 | 1,518 | 2 |
| 当期変動額合計 | 60,939 | 27,910 |
| 当期末残高 | 604,954 | 632,864 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 19,180 | 10,080 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △9,099 | 621 |
| 当期変動額合計 | △9,099 | 621 |
| 当期末残高 | 10,080 | 10,701 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 11 | △8 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △19 | 39 |
| 当期変動額合計 | △19 | 39 |
| 当期末残高 | △8 | 30 |

# 5. その他

## （1）役員の異動

平成 24 年 4 月 27 日開催の指名委員会において取締役候補者を次のとおり決定いたしました。
なお、取締役については、平成 24 年 6 月 28 日に開催予定の定時株主総会において、選任される予定です。

・取締役候補者

| | | |
|---|---|---|
| 取締役 | 下 村（しもむら） 節 宏（せつひろ） | (取締役会長) |
| 取締役 | 山 西（やまにし） 健一郎（けんいちろう） | (取締役、執行役社長) |
| 取締役 | 齊 藤（さいとう） 正 憲（まさのり） | (取締役) |
| 取締役 | 吉 松（よしまつ） 裕 規（ひろき） | (取締役、常務執行役<br>経理、財務担当［経理部長］) |
| 取締役 | 橋 本（はしもと） 法 知（のりとも） | (取締役、専務執行役<br>経営企画、関係会社担当［経営企画室長］) |
| 取締役 | 藤 本（ふじもと） 良 介（りょうすけ） | (取締役) |
| 取締役＜新任＞ | 大 隈（おおくま） 信 幸（のぶゆき） | (常務執行役　人事担当［人事部長］) |
| 取締役 | 村 山（むらやま） 弘 義（ひろよし） | (取締役（弁護士　青陵法律事務所)) |
| 取締役 | 佐々木（ささき） 幹 夫（みきお） | (取締役（三菱商事(株)　相談役)) |
| 取締役 | 三 木（みき） 繁 光（しげみつ） | (取締役（(株)三菱東京ＵＦＪ銀行　特別顧問)) |
| 取締役 | 牧 野（まきの） 藤 厚（ふじあつ） | (取締役（公認会計士・税理士　牧野公認会計士税理士事務所)) |
| 取締役＜新任＞ | 薮 中（やぶなか） 三十二（みとじ） | ((株)野村総合研究所　顧問) |

※（ ）内は 4 月 1 日現在の担当又は主な職業です。
※　村山、佐々木、三木、牧野及び薮中の 5 氏は、社外取締役の候補者です。

・退任予定取締役

| | | |
|---|---|---|
| 取締役 | 柵 山（さくやま） 正 樹（まさき） | (当社執行役副社長) |
| 取締役 | 柳 井（やない） 俊 二（しゅんじ） | |

※ 執行役の異動については、平成 24 年 2 月 23 日に開示済です。

＜ご参考＞

# 新任取締役候補者略歴

（年齢は 2012 年 4 月 27 日時点）

おおくま　のぶゆき
大　隈　信　幸
(昭和 33(1958)年 7 月 31 日生)
53 歳

| | |
|---|---|
| 昭和 57(1982)年 4 月 | 当社入社 |
| 平成 17(2005)年 4 月 | 当社人事部次長 |
| 平成 19(2007)年 10 月 | 当社名古屋製作所総務部長 |
| 平成 22(2010)年 4 月 | 当社ＦＡシステム業務部長 |
| 平成 24(2012)年 4 月 | 当社常務執行役、人事担当［人事部長］（現在に至る） |

やぶなか　みとじ
藪　中　三十二
(昭和 23(1948)年 1 月 23 日生)
64 歳

| | |
|---|---|
| 昭和 44(1969)年 4 月 | 外務省入省 |
| 平成 20(2008)年 1 月 | 外務省事務次官 |
| 平成 22(2010)年 8 月 | 外務省退官 |
| 平成 22(2010)年 10 月 | 株式会社野村総合研究所顧問（現在に至る） |

(2) 補足情報

平成24年4月27日
三菱電機株式会社

# 平成２３年度　決算について

＜総括編＞

①業績概要

②部門別売上高

③部門別営業利益 ＜連結＞

④部門別海外売上高 ＜連結＞

⑤地域別海外売上高 ＜連結＞

⑥海外生産高 ＜連結＞

⑦売上計上レート　及び　為替変動の売上高への影響額

⑧設備投資

⑨有形固定資産減価償却費等

⑩研究開発費

⑪借入金（有利子負債）

⑫期末人員

＜ご参考＞

①平成２３年度四半期別業績＜連結＞

②平成２３年度四半期別部門別売上高＜連結＞

③平成２３年度四半期別部門別営業利益＜連結＞

＜総括編＞

①業績概要

＜連結＞

( )内は前年度比・前年同期比　単位:億円、%、倍

| | 平成22年度 | 平成23年度 | | 平成24年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 通期 | 第2四半期(累計) | 通期 | 第2四半期(累計)計画 | 通期計画 |
| 売上高 | 36,453 (109) | 17,435 (102) | 36,394 (100) | 17,100 (98) | 37,400 (103) |
| 連単倍率 | 1.56 | | 1.55 | | |
| 営業利益 | 2,337 (248) | 1,136 (101) | 2,254 (96) | 800 (70) | 2,000 (89) |
| 税引前当期(四半期)純利益 | 2,102 (327) | 1,058 (93) | 2,240 (107) | 650 (61) | 1,800 (80) |
| 当社株主に帰属する当期(四半期)純利益 | 1,245 (440) | 695 (98) | 1,120 (90) | 450 (65) | 1,200 (107) |
| 連単倍率 | 1.58 | | 2.01 | | |
| 金融収支 | 4 | 14 | 15 | | |

＜単独＞

( )内は前年度比　単位:億円、%

| | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| 売上高 | 23,338 (114) | 23,445 (100) |
| 営業利益 | 971 (－) | 872 (90) |
| 経常利益 | 1,208 (195) | 1,275 (106) |
| 当期純利益 | 787 (527) | 558 (71) |

②部門別売上高

＜連結＞

( )内は前年度比　単位:億円、%

| | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度計画 |
|---|---|---|---|
| 重電システム | 10,277 (99) | 10,271 (100) | 10,500 (102) |
| 産業メカトロニクス | 9,270 (126) | 9,783 (106) | 10,200 (104) |
| 情報通信システム | 4,879 (93) | 5,163 (106) | 5,200 (101) |
| 電子デバイス | 1,759 (127) | 2,007 (114) | 1,900 (95) |
| 家庭電器 | 9,244 (112) | 8,492 (92) | 8,900 (105) |
| その他 | 6,094 (110) | 6,116 (100) | 6,200 (101) |
| 計 | 41,524 (109) | 41,835 (101) | 42,900 (103) |
| 消　去 | △5,071 | △5,440 | △5,500 |
| 連結合計 | 36,453 (109) | 36,394 (100) | 37,400 (103) |

＜単独＞

( )内は前年度比　単位:億円、%

| | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| 重電システム | 6,731 (99) | 6,671 (99) |
| 産業メカトロニクス | 7,910 (133) | 8,424 (106) |
| 情報通信システム | 2,850 (91) | 3,111 (109) |
| 電子デバイス | 1,324 (132) | 1,393 (105) |
| 家庭電器 | 4,522 (123) | 3,844 (85) |
| 計 | 23,338 (114) | 23,445 (100) |

③部門別営業利益＜連結＞

( )内は前年度比　単位:億円、%

| | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度計画 |
|---|---|---|---|
| 重電システム | 830 (111) | 849 (102) | 730 (86) |
| 産業メカトロニクス | 1,000 (383) | 1,011 (101) | 950 (94) |
| 情報通信システム | 137 (74) | 213 (155) | 120 (56) |
| 電子デバイス | 59 (－) | 35 (61) | 20 (56) |
| 家庭電器 | 420 (874) | 223 (53) | 290 (130) |
| その他 | 144 (452) | 203 (141) | 170 (84) |
| 計 | 2,592 (215) | 2,537 (98) | 2,280 (90) |
| 消 去 他 | △255 | △282 | △280 |
| 連結合計 | 2,337 (248) | 2,254 (96) | 2,000 (89) |

④部門別海外売上高＜連結＞

( )内は前年度比　単位:億円、%

| | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| 重電システム | 2,880 (92) | 2,758 (96) |
| 産業メカトロニクス | 4,465 (144) | 4,702 (105) |
| 情報通信システム | 169 (70) | 222 (132) |
| 電子デバイス | 713 (122) | 892 (125) |
| 家庭電器 | 3,861 (105) | 3,450 (89) |
| その他 | 200 (130) | 174 (87) |
| 連結合計 | 12,292 (113) | 12,201 (99) |
| 海外売上高比 | 34% | 34% |

⑤地域別海外売上高＜連結＞

( )内は前年度比　単位:億円、%

| | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| 北米 | 2,510 (106) | 2,395 (95) |
| アジア | 6,032 (123) | 5,908 (98) |
| 欧州 | 2,894 (101) | 3,042 (105) |
| その他 | 854 (108) | 855 (100) |
| 連結合計 | 12,292 (113) | 12,201 (99) |

⑥海外生産高＜連結＞

単位:%

| | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| 連結売上高比 | 17.8 | 17.9 |
| 海外売上高比 | 43.0 | 42.7 |

⑦売上計上レート　及び　為替変動の売上高への影響額

| | | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 第2四半期累計期間 | 年間 |
| 売上計上レート | 米ドル | 86円 | 79円 | 80円 | 80円 |
| | ユーロ | 113円 | 110円 | 105円 | 105円 |
| 為替変動の売上高への影響額 | 連結 | 売上減　約960億円<br>内　米ドル　約290億円減<br>内　ユーロ　約440億円減 | 売上減　約620億円<br>内　米ドル　約280億円減<br>内　ユーロ　約80億円減 | | |
| | 単独 | 売上減　約370億円<br>内　米ドル　約200億円減<br>内　ユーロ　約150億円減 | 売上減　約250億円<br>内　米ドル　約220億円減<br>内　ユーロ　約20億円減 | | |

⑧設備投資

＜連結＞

( )内は前年度比　単位:億円、%

| | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度計画 |
|---|---|---|---|
| 重電システム | 496 (253) | 285 (57) | |
| 産業メカトロニクス | 492 (238) | 554 (113) | |
| 情報通信システム | 191 (174) | 297 (155) | |
| 電子デバイス | 340 (420) | 142 (42) | |
| 家庭電器 | 265 (107) | 284 (107) | |
| その他 | 65 (135) | 74 (114) | |
| 共通 | 70 (233) | 156 (223) | |
| 合計 | 1,919 (209) | 1,792 (93) | 1,600 (89) |

⑨有形固定資産減価償却費等　　( )内は前年度比　単位:億円、%

| | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度<br>計画 |
|---|---|---|---|
| 連結 | 1,088 (80) | 1,306 (120) | 1,400 (107) |

⑩研究開発費　　( )内は前年度比　単位:億円、%

| | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度<br>計画 |
|---|---|---|---|
| 連結 | 1,517 (113) | 1,696 (112) | 1,818 (107) |
| 売上高比 | 4.2 | 4.7 | 4.9 |

＊製造原価に計上している開発費を含めている。

⑪借入金（有利子負債）　　単位:億円、%

| | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| 連結 | 4,843 | 5,422 |
| 借入金比率 | 14.5 | 16.0 |

⑫期末人員　　単位:人

| | 平成23年<br>3月末 | 平成24年<br>3月末 | 平成25年<br>3月末見込 |
|---|---|---|---|
| 連結 | 114,443 | 117,314 | |
| 単独 | 28,450 | 28,808 | 29,681 |
| 子会社 | 157社<br>85,993 | 161社<br>88,506 | |
| 内 国内子会社 | 97社<br>52,904 | 98社<br>53,194 | |
| 内 海外子会社 | 60社<br>33,089 | 63社<br>35,312 | |

＜ご参考＞

①平成23年度四半期別業績＜連結＞　　（　）内は前年度比・前年同期比　　単位：億円、％

| | 平成22年度 | | | | 平成23年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第2四半期(累計) | 第3四半期 | 第4四半期 | 通期 | 第2四半期(累計) | 第3四半期 | 第4四半期 | 通期 |
| 売上高 | 17,118 | 8,895 | 10,439 | 36,453 (109) | 17,435 (102) | 8,167 (92) | 10,791 (103) | 36,394 (100) |
| 営業利益 | 1,129 | 796 | 412 | 2,337 (248) | 1,136 (101) | 481 (60) | 636 (154) | 2,254 (96) |
| 税引前当期(四半期)純利益 | 1,144 | 729 | 229 | 2,102 (327) | 1,058 (93) | 586 (80) | 595 (260) | 2,240 (107) |
| 当社株主に帰属する当期(四半期)純利益 | 712 | 456 | 76 | 1,245 (440) | 695 (98) | 124 (27) | 299 (394) | 1,120 (90) |

②平成23年度四半期別部門別売上高＜連結＞　　（　）内は前年度比・前年同期比　　単位：億円、％

| | 平成22年度 | | | | 平成23年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第2四半期(累計) | 第3四半期 | 第4四半期 | 通期 | 第2四半期(累計) | 第3四半期 | 第4四半期 | 通期 |
| 重電システム | 4,406 | 2,279 | 3,591 | 10,277 (99) | 4,387 (100) | 2,195 (96) | 3,688 (103) | 10,271 (100) |
| 産業メカトロニクス | 4,469 | 2,400 | 2,399 | 9,270 (126) | 4,876 (109) | 2,367 (99) | 2,540 (106) | 9,783 (106) |
| 情報通信システム | 2,189 | 1,043 | 1,646 | 4,879 (93) | 2,166 (99) | 1,096 (105) | 1,900 (115) | 5,163 (106) |
| 電子デバイス | 859 | 439 | 460 | 1,759 (127) | 1,043 (121) | 487 (111) | 477 (104) | 2,007 (114) |
| 家庭電器 | 4,655 | 2,490 | 2,098 | 9,244 (112) | 4,603 (99) | 1,908 (77) | 1,980 (94) | 8,492 (92) |
| その他 | 2,948 | 1,506 | 1,639 | 6,094 (110) | 3,014 (102) | 1,463 (97) | 1,638 (100) | 6,116 (100) |
| 計 | 19,529 | 10,159 | 11,835 | 41,524 (109) | 20,091 (103) | 9,518 (94) | 12,225 (103) | 41,835 (101) |
| 消　去 | △2,410 | △1,264 | △1,396 | △5,071 | △2,655 | △1,351 | △1,434 | △5,440 |
| 連結合計 | 17,118 | 8,895 | 10,439 | 36,453 (109) | 17,435 (102) | 8,167 (92) | 10,791 (103) | 36,394 (100) |

③平成23年度四半期別部門別営業利益＜連結＞　　（　）内は前年度比・前年同期比　　単位：億円、％

| | 平成22年度 | | | | 平成23年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第2四半期(累計) | 第3四半期 | 第4四半期 | 通期 | 第2四半期(累計) | 第3四半期 | 第4四半期 | 通期 |
| 重電システム | 324 | 257 | 248 | 830 (111) | 285 (88) | 203 (79) | 360 (145) | 849 (102) |
| 産業メカトロニクス | 511 | 369 | 120 | 1,000 (383) | 565 (111) | 271 (73) | 175 (146) | 1,011 (101) |
| 情報通信システム | 71 | 37 | 27 | 137 (74) | 42 (60) | 45 (121) | 124 (446) | 213 (155) |
| 電子デバイス | 30 | 15 | 13 | 59 (－) | 60 (199) | 10 (69) | △34 (－) | 35 (61) |
| 家庭電器 | 264 | 171 | △16 | 420 (874) | 236 (89) | 7 (4) | △21 (－) | 223 (53) |
| その他 | 54 | 38 | 51 | 144 (452) | 78 (145) | 37 (97) | 87 (169) | 203 (141) |
| 計 | 1,257 | 889 | 445 | 2,592 (215) | 1,269 (101) | 575 (65) | 692 (155) | 2,537 (98) |
| 消去他 | △128 | △93 | △33 | △255 | △133 | △94 | △55 | △282 |
| 連結合計 | 1,129 | 796 | 412 | 2,337 (248) | 1,136 (101) | 481 (60) | 636 (154) | 2,254 (96) |

連結

## (3) 連結損益計算書

(第4四半期)

(単位:百万円)

| 科目 | 前年度 第4四半期 A (自 23.1.1 至 23.3.31) | | 当年度 第4四半期 B (自 24.1.1 至 24.3.31) | | 前年同期比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 売上高比 | | 売上高比 | B-A | B/A |
| | | % | | % | | % |
| 売上高 | 1,043,944 | 100.0 | 1,079,138 | 100.0 | 35,194 | 103 |
| 売上原価 | 777,432 | 74.5 | 798,320 | 74.0 | 20,888 | 103 |
| 販売費及び一般管理費 | 221,295 | 21.2 | 213,388 | 19.8 | △ 7,907 | 96 |
| 固定資産減損損失 | 4,005 | 0.4 | 3,782 | 0.3 | △ 223 | 94 |
| 営業利益 | 41,212 | 3.9 | 63,648 | 5.9 | 22,436 | 154 |
| 営業外収益 | 9,739 | 1.0 | 10,675 | 1.0 | 936 | 110 |
| 受取利息及び配当金 | 1,035 | 0.1 | 1,146 | 0.1 | 111 | 111 |
| 雑収益 | 8,704 | 0.9 | 9,529 | 0.9 | 825 | 109 |
| 営業外費用 | 28,043 | 2.7 | 14,768 | 1.4 | △ 13,275 | 53 |
| 支払利息 | 1,838 | 0.2 | 1,599 | 0.2 | △ 239 | 87 |
| 持分法損失 | 9,318 | 0.9 | 4,374 | 0.4 | △ 4,944 | 47 |
| 雑損失 | 16,887 | 1.6 | 8,795 | 0.8 | △ 8,092 | 52 |
| 税引前四半期純利益 | 22,908 | 2.2 | 59,555 | 5.5 | 36,647 | 260 |
| 法人税等充当額 | 12,755 | 1.2 | 27,815 | 2.6 | 15,060 | 218 |
| 非支配持分控除前四半期純利益 | 10,153 | 1.0 | 31,740 | 2.9 | 21,587 | 313 |
| 非支配持分帰属損益 | 2,531 | 0.3 | 1,741 | 0.1 | △ 790 | 69 |
| 当社株主に帰属する四半期純利益 | 7,622 | 0.7 | 29,999 | 2.8 | 22,377 | 394 |

(4) 連結及び単独決算概要

連結及び単独

平 成 ２ ４ 年 ４ 月 ２ ７ 日
三 菱 電 機 株 式 会 社

# 平成２３年度
# 連 結 及 び 単 独 決 算 概 要

①連結業績 (単位:億円)

| 摘　　要 | 前 年 度 A (自 22.4.1 至 23.3.31) | 当 年 度 B (自 23.4.1 至 24.3.31) | 前年度比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | B－A | B/A(%) |
| 売 上 高 | ３６，４５３ | ３６，３９４ | △５８ | １００ |
| 営 業 利 益 | ２，３３７ | ２，２５４ | △８３ | ９６ |
| 税引前当期純利益 | ２，１０２ | ２，２４０ | １３８ | １０７ |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | １，２４５ | １，１２０ | △１２４ | ９０ |
| 基本的１株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | ５８円００銭 | ５２円２０銭 | △5円８０銭 | ９０ |

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は１６１社です。

②単独業績 (単位:億円)

| 摘　　要 | 前 年 度 A (自 22.4.1 至 23.3.31) | 当 年 度 B (自 23.4.1 至 24.3.31) | 前年度比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | B－A | B/A(%) |
| 売 上 高 | ２３，３３８ | ２３，４４５ | １０６ | １００ |
| 営 業 利 益 | ９７１ | ８７２ | △９９ | ９０ |
| 経 常 利 益 | １，２０８ | １，２７５ | ６６ | １０６ |
| 当 期 純 利 益 | ７８７ | ５５８ | △２２９ | ７１ |
| 剰余金の配当 1株当たり配当金 | 年間配当金 １２円 (中間配当金５円 期末配当金７円) | 年間配当金 １２円 (中間配当金６円 期末配当金６円) | 年間配当金０円 | １００ |
| 1株当たり当期純利益 | ３６円７０銭 | ２６円０１銭 | △１０円６９銭 | ７１ |